

## 第7節 オーストラリア

### 1 国防政策

オーストラリアは、日本や韓国と同様、米国と同盟関係にあり、東ティモールやソロモン諸島など自国の近隣地域のほか、中東やアジア太平洋地域における安全保障問題の解決にも幅広く積極的に関与している。

参照 > Ⅲ部3章2節2 (P246)

00 (平成12) 年12月、オーストラリアは、「国防2000－将来の国防力」と題する白書を発表し、以後10年間の国防方針を提示した。その中で、軍の任務を、第一に自国を防衛すること、第二に近隣地域の安全保障へ貢献すること、第三に近隣を越えた地域における危機に対処するための国際的な合同軍に効果的に貢献し、これによりオーストラリアの広範な利益を守り、目的を達成することとしている。

その後の戦略環境の変化に対応するため、ハワード前政権<sup>1</sup>では、約2年毎に国防戦略が再検討され、その都度、国防最新報告として発表された。

03 (同15) 年2月の報告では、9.11テロや02 (同14) 年10月のインドネシア・バリ島での爆弾テロの発生などを踏まえ、グローバル化の進展による新たな戦略環境に対応するための優先課題として、テロ、大量破壊兵器の拡散、不安定な国家への対応が挙げられ、豪軍の遠隔地における活動の機会が増大する見通しが示された。

05 (同17) 年12月の報告では、03 (同15) 年3月に始

まったイラクに対する軍事作戦およびその後の復興支援活動への豪軍の参加、同年7月に開始されたRAMSI (Regional Assistance Mission to Solomon Islands)<sup>2</sup> の活動、また、世界各地で発生するテロ事件などを踏まえ、複雑多様化する事態に対して政府一丸となって取り組むことの重要性が示された。

昨年7月の報告では、それまでの中東への豪軍の関与、06 (同18) 年5月に発生した東ティモールにおける暴動<sup>3</sup> への豪軍の派遣、また、北朝鮮やイランの核問題<sup>4</sup> などを踏まえ、前述03 (同15) 年の報告で示された優先課題が引き続き有効であるとし、豪軍が、近隣地域での活動に従事しつつ、イラクやアフガニスタンなどの遠隔地にも出向き、他国軍と共同で活動するという状況が今後も継続するとしている。このように、国際的な安全保障問題に対し、豪軍は、遠隔地においては有意義な貢献をし、また、不安定な島しょ国の多い近隣地域においては主導的役割を果たすことを意図しており、いずれの活動においても、高い即応態勢を必要としている。また、オーストラリアが通常型の軍事的脅威に直面する可能性は依然として低いとしつつも、万が一の場合、他国の支援を待たずに自力で自国を防衛できるよう、地域において自国の軍事力の優位性を保つことが引き続き重要であるとしている。

1) 昨年11月の総選挙でラッド党首率いる野党労働党が圧勝した結果、約11年半ぶりに労働党政権が発足した。

2) ソロモン諸島に対する支援活動。部族闘争が高じて国内の治安悪化に收拾がつかなくなった同国政府の支援要請を受け、03 (平成15) 年7月、オーストラリアを中心に、南太平洋諸国の参加により開始。主に警察部隊と軍部隊から成る。参加国はオーストラリアのほか、ニュージーランド、バブアニューギニア、トンガなど、計15か国。本年4月の時点で約140名の豪軍が現地に駐留している。

3) 06 (平成18) 年4月、東ティモールの首都ディリにおいて反乱兵によるデモが暴徒化、同国政府による要請を受け、豪軍が派遣された。本年4月の時点で約750名の豪軍が現地に駐留している。

4) 参照 > 第I部第1章第2節 (P12)

## 2 対外関係

### 1 米国との関係

オーストラリアは、ANZUS条約<sup>1</sup>に基づく米国との同盟関係を重視しており、外相・国防相による閣僚協議を毎年行うとともに、「タリスマン・セーバー」などの共同訓練も行っているほか、アフガニスタンにおける「テロとの闘い」<sup>2</sup>やイラクに対する軍事作戦に際して、艦艇、航空機、特殊部隊などを派遣した。ラッド政権は、イラク駐留軍のうちの戦闘部隊を本年半ばまでに撤収させると表明した<sup>3</sup>が、アフガニスタンについては豪軍の長期間にわたる駐留を表明し<sup>4</sup>、緊密な同盟関係が維持されている。

03（平成15）年12月、オーストラリアは、米国の主導するミサイル防衛計画への参加を決定したが、具体的な参加形態については未だ確定していない。しかしながら、04



アフガニスタンで活動中のオーストラリア軍兵士  
〔オーストラリア国防省〕

（同16）年8月、新型防空駆逐艦の戦闘システムを米国製イージス・システムにすることを決定しており、同駆逐艦が弾道ミサイル防衛に対応可能なものとなる可能性も示唆されている<sup>5</sup>。また、主力戦闘機であるF/A-18ホーネットやF-111の退役を数年後に控え、02（同14）年6月、米国の主導するF-35統合攻撃戦闘機（JSF）計画への参加を表明するとともに、同計画の遅延に備え、昨年3月、F/A-18スーパーホーネットの購入を決定した<sup>6</sup>ほか、オーストラリア国内の米豪共同訓練施設の拡充を図るなど、米国とのインターオペラビリティの強化に努めている。

### 2 その他諸国との関係

オーストラリアは、主にアフガニスタンにおけるISAFの活動を通して、NATOとの協力関係も深めている。マレーシア、シンガポール、英国、ニュージーランドとの間でも、「5か国防衛取極め」（71（昭和46）年発効）に基づき、共同訓練などを行っている。また、国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）などの国連平和維持活動にも参加している。

インドネシアとは、02（平成14）年と05（同17）年のバリ島での爆弾テロや04（同16）年9月のジャカルタの豪大使館前での爆弾テロの発生を受け、停止していた両国間の特殊部隊間の共同訓練を再開することを決定した<sup>7</sup>。さらに、06（同18）年11月、両国は、対テロや情報などをはじめとする幅広い防衛分野における協力を謳った安全保障協定に調印した。

- 1) 52（昭和27）年に発効したオーストラリア・ニュージーランド・米国間の三国安全保障条約。ただし、ニュージーランドが非核政策をとっていることから、86（同61）年以来、米国は対ニュージーランド防衛義務を停止している。
- 2) アフガニスタンへの豪軍の展開は9.11テロ後、01（平成13）年中に開始。本年4月の時点で約1,000名規模の部隊がアフガニスタンに駐留している。
- 3) 本年6月にイラク南部に展開している監視戦闘部隊（Overwatch Battle Group）約550名および陸軍訓練部隊（Army Training Team）約60名の撤収を開始した。その他の支援部隊（空輸、海上哨戒、警護要員など、1,000名以下）は引き続き駐留している。
- 4) 本年3月29日、米豪首脳会談後の共同記者会見におけるラッド首相の発言
- 5) 昨年6月には同駆逐艦の船体についてスペイン製のF-100の設計を採用することを決定している。また、昨年7月、ハワード首相（当時）は、「政府が決定すれば、その駆逐艦は弾道ミサイル防衛（BMD）を実行するためにSM3ミサイルを装備することも可能である」と発言した。
- 6) ただし、ラッド現政権においては、本年2月にJSF計画への参加を含む次期戦闘機導入計画そのものを再検討することが発表された。再検討の結果、同年3月にはF/A-18スーパーホーネットは予定通り導入することが発表されたが、その後の戦闘機導入についての結論は現時点で発表されていない。
- 7) 99（平成11）年9月から05（同17）年4月まで、東ティモール問題への対応をめぐり、両国間の共同訓練は停止されていた。